

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月24日

上場会社名 株式会社ジャパンエナジー

上場取引所

コード番号 5014

東京,大阪,名古屋,福岡,札幌

問合せ先

本社所在都道府県 東京都

責任者役職名 総務・人事部門主席(広報担当)池内基治

TEL(03)5573-6100

氏名 経営企画部門 主席(管理担当)杉内清信

決算取締役会開催日 平成13年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	2,197,612	13.2	93,677	247.7	76,484	586.3
12年3月期	1,941,576	12.4	26,943	132.5	11,144	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	49,542		4531	4511	33.4	4.1	3.5
12年3月期	42,253		3894		36.6	0.6	0.6

(注) 持分法投資損益 13年3月期 2,564百万円 12年3月期 2,264百万円

期中平均株式数(連結) 13年3月期 1,093,444,984株 12年3月期 1,085,016,904株

会計処理の方法の変更 有

売上高,営業利益,経常利益,当期純利益におけるパーセント表示は,対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	1,838,575	181,242	9.9	16271
12年3月期	1,925,847	115,400	6.0	10714

(注)期末発行済株式数(連結) 13年3月期 1,113,879,244株 12年3月期 1,077,107,886株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	120,673	7,679	220,192	141,718
12年3月期	41,587	12,393	336	226,943

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 80社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社(除外) 9社 持分法(新規) 1社(除外) 該当なし

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,050,000	21,000	8,000
通期	2,190,000	57,000	25,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円44銭

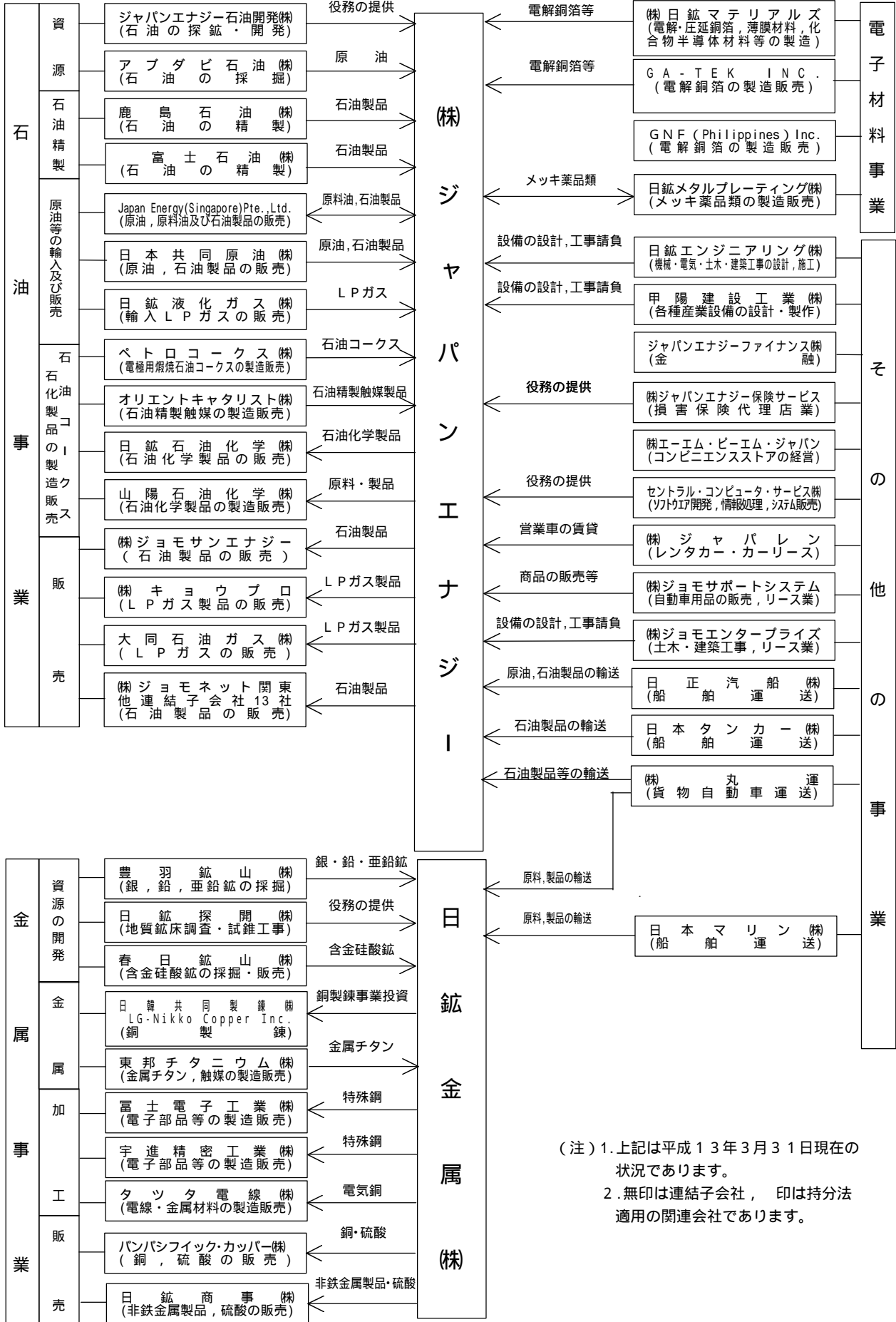
## 1. 企業集団の状況

当社の連結対象会社は80社、持分法適用会社は9社であります。当社及びこれら子会社、関連会社は、石油事業、金属事業、電子材料事業及びその他の事業（運送事業、コンビニエンスストア事業、レンタカー・カーリース事業、情報処理サービス事業、自動車用品の販売事業、エンジニアリング事業、不動産事業等）を営んでおります。

当社及び各関係会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業	区分	主な事業内容	主要な会社	
			連結会社	持分法適用会社
石油事業	石油資源	石油、天然ガス等の石油資源の開発及び採掘	当社、ジャパンエナジー石油開発(株)	アブダビ石油(株)
	石油精製	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の生産	当社、鹿島石油(株)	富士石油(株)
	石油販売	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の販売	当社、(株)ジョモリテールサービス、(株)ジョモネット札幌、(株)ジョモネット秋田、(株)ジョモネット東北、(株)ジョモネット群馬、(株)ジョモネット関東、(株)ジョモネット東海、(株)ジョモネット京都、(株)ジョモネット関西、(株)ジョモネット山陽、(株)ジョモネット九州、共丸(株)、カシマエナジー(株)、富士油(株)、(株)ジョモ・サンエナジー、日鉱液化ガス(株)、(株)キョウプロ、大同石油ガス(株)	
	その他	石油化学製品等の生産・販売、その他	当社、日鉱石油化学(株)、日本共同原油(株)、鹿島石油(株)、ペトロコークス(株)、オリエントキャタリスト(株)、Japan Energy(Singapore)Pte.,LTD	山陽石油化学(株)
金属事業	金属資源	銀、亜鉛、鉛等の金属資源の開発及び採掘	豊羽鉱山(株)、春日鉱山(株)、日鉱探開(株)	
	金属	銅、金、銀、亜鉛、チタン、硫酸等の生産・販売	日鉱金属(株)(東証1部)、日鉱商事(株)、日韓共同製錬(株)、パンパシフィック・カップパー(株)	東邦チタニウム(株)(東証2部)、LG-Nikko Copper Inc.
	金属加工	伸銅品、特殊鋼製品、電線等の生産・販売	日鉱金属(株)、富士電子工業(株)、日鉱商事(株)宇進精密工業(株)、Nippon Precision Technology(Malaysia)Sdn Bhd	タツタ電線(株)(東証1部、大証1部)
電子材料事業	電子材料	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の生産・販売	当社、(株)日鉱マテリアルズ、日鉱メタルプレーティング(株)、GA-TEK INC.、GNF(Philippines)Inc.	AMI Holdings Inc.
その他の事業	その他	船舶運送、貨物自動車運送	日正汽船(株)、日本タンカー(株)、日本マリン(株)	(株)丸運(東証1部)
		エンジニアリング	日鉱エンジニアリング(株)、甲陽建設工業(株)、オートマックス(株)、(株)ジョモエンタープライズ	
		コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、自動車用品の販売、情報処理サービス、金融、不動産、その他	当社、(株)イーエム・ピーエム・ジャパン、(株)ジャパレン、(株)ジョモサポートシステム、セントラル・コンピュータ・サービス(株)、ジャパンエナジーファイナンス(株)、(株)ジャパンエナジー保険サービス、Irvine Scientific Sales Co.,Inc.	(株)エヌ・ケー・キューレックス

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成13年3月31日現在の状況であります。  
 2. 無印は連結子会社、印は持分法適用の関連会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループの事業は、石油事業、金属事業、電子材料事業及びその他の事業という、それぞれ事業特性・成長ステージの異なる4つの領域に大きく分類されます。当社は、激変する事業環境に迅速かつ的確に対応し、グループの経営資源を有効に活用するとともに、それぞれの事業特性を最大限に活かすことによってグループ企業価値の最大化を図ることとしております。また、エネルギー、非鉄金属素材、電子材料等の安定的かつ効率的な供給に努め、地球環境問題に積極的に取り組むなど、広く社会の発展に貢献しつつ、21世紀における継続的發展を目指すことを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

基幹の石油事業においては、湾岸危機以来となる原油価格の高騰とその後の高止まりが続く一方、地球環境問題に対応したエネルギー転換への動きが出始めるなか、生き残りのための構造改革が一段と加速しております。金属事業及び電子材料事業については、IT（情報技術）関連需要の伸長により好調に推移いたしました。昨年未以来の米国経済の減速により、先行きに陰りが見え始めております。当社は、これらに対応しつつ、21世紀への飛躍に向けた道筋をつけるべく、平成12年度及び13年度の2年間を対象として策定した「第2次経営変革計画」を全社一丸となって推進しました。その結果、平成12年度においては、人員のスリム化などのコスト削減を中心として、連結ベースで総額300億円の収益改善を達成しました。また、グループエンジニアリング会社の統合・再編及び保険業務の集約を本年4月までに完了し、これら事業分野の競争力強化を図りました。さらに、昨年12月、米国子会社であるジー・イー・テック社が保有する半導体事業子会社の持分を譲渡するなどにより、キャッシュ・フローの改善に努めました。この結果、連結ベースで純有利子負債1,268億円の削減を達成しました。

今日、当社グループの事業を取り巻く環境は、従来予測できなかった規模とスピードをもって変貌を遂げつつあり、先行き不透明な経済情勢のもと、一段と厳しさが増しております。当社は、これら事業環境の変化に適切に対応するため、各事業部門における「第2次経営変革計画」を完遂すべく全力を傾注してまいります。あわせて、こうした経営変革の進展を背景として、多岐にわたる事業領域を擁する当社グループについて、将来を見据えた事業戦略、事業分野ごとの達成目標、グループ経営システム等を長期ビジョンとして取りまとめることとしております。この長期ビジョンに沿って、平成14年度から3年間を対象とした新たな中期経営計画を策定する所存であります。

基幹の石油事業においては、精製コスト1キロリットル当たり1,800円までの削減策を推進する一方、販売については、価格決定方式の再構築を進めるとともに、機動的で地域密着型の販売体制を整備し、更なる販売効率化・コスト削減に鋭意取り組んでおります。

昭和シェル石油株式会社との提携については、昨年9月、精製事業共同化に関する基本的合意に達し、同社との間で石油製品の相互融通取引を拡大するとともに、精製能力の適正化のため、本年6月末までに当社知多製油所（愛知県）における原油処理能力1日当たり10万バレルの原油処理設備及びその関連設備を休止することとしております。また、本年3月、両社精製設備の最適化操業を実現するための新会社「有限会社ジェイ・エス・イニシャティブ」を共同で設立しました。これらにより、当社は、総額年間約100億円の収益改善効果を見込んでいます。また、鹿島石油株式会社を子会社とし、両社共通の最適生産計画を策定するなど、調達、生産計画、生産等の業務全般にわたる一体運営を推進しております。

日鉱金属株式会社を中心とする金属事業については、「資源の生産性革新」を経営の基本テーマとして、一段と厳しさを増す国際競争の時代の中、将来を見据えた経営戦略に基づき、総合的な効率化、営業力の強化・充実、技術革新等をスピーディかつ着実に推進してまいります。銅製錬事業においては、三井金属鉱業株式会社との広範囲にわたる業務提携を鋭意推進しており、その一環として、銅製錬事業関連製品の販売会社「パンパシフィック・カップ株式会社」及び銅鉱石の買鉱エージェント会社「ユナイテッド・カッパー・リソース株式会社」を共同で設立するとともに、次世代に向けた湿式製錬技術の共同開発を開始しました。金属加工事業においては、高付加価値製品への戦略的特化を一段と推進するとともに、汎用製品については、需要家の多くが所在する東アジアへの生産シフトを目指しております。本年4月、韓国最大手の伸銅メーカーである株式会社豊山との間で、黄銅条製造事業における協力並びに共同出資による銅条等の錫めっき加工会社の設立につき合意に達しました。

当社及び製造子会社である株式会社日鉱マテリアルズを中心とする電子材料事業については、中・長期的に高い伸長が期待されるエレクトロニクス関連産業において、米国子会社のジー・エー・テック社との統一された世界戦略を展開している銅箔のほか、ターゲット材、化合物半導体等について、引き続き、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることを目指しております。ジー・エー・テック社の半導体事業部門については、事業構造改革の一環として、昨年7月、分社化のうえ、12月、その持分約80パーセントを米国投資会社に約420百万ドルで譲渡しました。また、本年1月、残る持分約20パーセントを70百万ドルで当社に譲渡するとともに、360百万ドルの有償減資及び借入金の一部返済を実行しました。同社は、本年4月、社名をグールド・エレクトロニクス社に変更し、改善された財務体質のもと、銅箔を中心とする事業領域に特化し、積極的な事業展開を図ることとしております。

その他の事業については、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社、株式会社ジャパレン等は、いずれも高い潜在成長力を有しており、必要に応じ他社との提携、株式公開も視野に入れた事業基盤の強化を図っております。なお、日鉱エンジニアリング株式会社は、本年4月、社名を日陽エンジニアリング

株式会社に変更し、甲陽建設工業株式会社と合併しました。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、昨年4月、グループ会社を含めた事業分野ごとの収益責任を一層明確にするため、連結ベースでの業績管理制度を導入しました。また、同制度の導入に当たり、総資産の効率性の追求とキャッシュ・フローの改善に重点を置いた「CFROA」という指標を新たに採用し、平成14年度においてCFROA6パーセント以上を達成することを目標としております。

### (4) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当金については、基本的には収益の水準に応じて決定すべきものと考えておりますが、市況により大きな収益変動を受けやすい当社の事業特性を考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、研究開発投資や製造設備等の資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期における我が国経済は、民間設備投資は増加したものの、個人消費が低迷し完全失業率も高水準で推移するなど、全体として厳しい状況が続きました。特に、昨年未以来、米国経済の減速を背景として輸出及び生産が減少し、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。円の対米ドル相場は、昨年12月中旬まではおおむね105円から110円の中で推移しましたが、その後、日本経済の回復期待感の後退、日銀による利下げ等を背景に円安が進行し、期末には123円90銭となりました。通期平均では、約111円とほぼ前期並みとなりました。原油市況は、期を通じて高い水準で推移しました。期初バーレル当たり23ドル台であったドバイ原油は、米国の原油・石油製品の低在庫による供給不安等により高騰し、11月には湾岸危機以来10年ぶりの高値となる32ドル台まで上昇しましたが、その後、OPECの増産効果及び米国の景気後退感から下落し、期末には22ドル台となりました。銅の国際価格は、世界の需給関係を反映して上昇しました。

こうした状況のもと、当期の連結売上高は対前期比13.2パーセント増の2兆1,976億円、営業利益は対前期比247.7パーセント増の937億円、経常利益は対前期比586.3パーセント増の765億円、当期純損益は前期の423億円の損失に対し、495億円の利益となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、原油価格及び石油製品価格上昇による売上債権及びたな卸資産の増加はあるものの、原油代の上昇による仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益が740億円となったこと等から、1,207億円のプラス（対前期比190.2パーセント増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、米国半導体事業売却等による収入が電子材料関係を中心とした設備投資等による支出を上回ったことから77億円のプラス（対前期比38.0パーセント減）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還、長期借入金の返済等により2,202億円のマイナス（前期は3億円のプラス）となりました。これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ37.6パーセント減の1,417億円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローに利息の支払額を加算し、事業維持に必要な投資を差し引いたフリーキャッシュ・フローは1,306億円となり、これを総資産から運転負債を差し引いた修正後総資産1兆6,103億円で除した値（CFROA）は8.1パーセントとなりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### （石油事業）

石油製品の国内需要は、ガソリンが前期に比べ増加したものの、灯油、軽油、重油、潤滑油及びLPガスは減少しました。一方、市況は、原油価格の高騰を受けて上昇しました。石油化学製品の需要は総じて堅調であり、製品市況についても前期に比べ上昇しました。

こうした状況のもと、売上高は対前期比12.7パーセント増の1兆6,650億円、営業損益は前期84億円の損失に対して、432億円の利益となりました。

(金属事業)

主要製品である銅は、前期に比べ、国内需要が回復の兆しを見せ、価格は、国際価格の動向を反映して上昇しました。亜鉛は、鉄鋼、自動車等関連分野の需要が前期に引き続き低迷し、価格も期後半における国際価格の下落により、小幅ながら低下しました。金属加工製品は、期前半は、伸銅品を中心に堅調でしたが、期後半に入り、特殊鋼製品の需要後退が顕著となりました。

これらにより、売上高は対前期比8.3パーセント増の2,653億円、営業利益は対前期比22.1パーセント増の204億円となりました。

(電子材料事業)

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔、半導体用ターゲット材、液晶素子用ターゲット材、化合物半導体材料及び半導体の販売量は、インターネット、携帯電話に代表される情報、通信技術の著しい進展と関連市場の急拡大に伴い、前年同期に比べ大幅に増加しました。製品価格は価格競争により総体として下落しました。

これらにより、売上高は対前期比28.8パーセント増の1,316億円、営業利益は対前期比110.5パーセント増の204億円となりました。

(その他の事業)

コンビニエンスストアを経営している株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、積極的な店舗展開を進めており、本年3月末のチェーン店舗数は1,274店となりました。株式会社ジャパレンはインターネットのホームページ上でレンタカーの即時予約ができるシステムの運用を開始するなど積極的な事業展開を行っております。これらの会社を含むその他の事業の合計売上高は対前期比15.4パーセント増の1,357億円、営業利益は対前期比8.0パーセント増の96億円となりました。

(2) 当期の当社利益配分

当社の当期の株主配当金については、当期は配当可能な利益となりましたものの、企業基盤の安定、強化と今後の厳しい経営環境に備える必要があることから、1株当たり3円とすることとしました。

(3) 次期の見通し

次期の業績見通しについては、売上高はほぼ前期並みの2兆1,900億円、営業利益は対前期比25.3パーセント減の700億円、経常利益は対前期比25.5パーセント減の570億円、当期純利益は対前期比49.5パーセント減の250億円と予想しております。CFROAは約6パーセント程度の水準になるものと予想しております。

なお、当社の年間配当金は、1株当たり5円とする予定であります。



## 4.連結財務諸表等

## (1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	( 1,838,575 )	( 100.0 )	( 1,925,847 )	( 100.0 )	( 87,272 )
流動資産	773,016	42.0	839,408	43.6	66,392
現金及び預金	74,843		178,933		104,090
受取手形及び売掛金	304,882		300,656		4,226
有価証券	15,031		72,109		57,078
たな卸資産	241,037		210,540		30,497
その他	139,180		81,009		58,171
貸倒引当金	1,957		3,839		1,882
固定資産	1,065,559	58.0	1,086,439	56.4	20,880
有形固定資産	669,281		710,850		41,569
建物、構築物及び油槽	178,332		189,752		11,420
機械装置及び運搬具	155,564		192,681		37,117
土地	308,013		306,354		1,659
その他	27,372		22,063		5,309
無形固定資産	91,961		94,909		2,948
投資その他の資産	304,317		280,680		23,637
投資有価証券	173,209		147,635		25,574
その他	133,387		133,411		24
貸倒引当金	2,279		366		1,913
資産合計	1,838,575	100.0	1,925,847	100.0	87,272
(負債の部)	( 1,605,172 )	( 87.3 )	( 1,766,383 )	( 91.7 )	( 161,211 )
流動負債	829,895	45.1	899,346	46.7	69,451
支払手形及び買掛金	243,727		208,585		35,142
短期借入金	395,104		474,115		79,011
1年内償還予定の社債	12,054		33,476		21,422
未払金	97,805		96,540		1,265
その他	81,205		86,630		5,425
固定負債	775,277	42.2	867,037	45.0	91,760
社債	75,260		111,614		36,354
長期借入金	540,802		599,270		58,468
再評価に係る繰延税金負債	35,078		35,025		53
退職給付引当金	57,682		-		57,682
退職給与引当金	-		44,416		44,416
修繕引当金	13,641		9,710		3,931
その他	52,814		67,002		14,188
(少数株主持分)	( 52,161 )	( 2.8 )	( 44,064 )	( 2.3 )	( 8,097 )
(資本の部)	( 181,242 )	( 9.9 )	( 115,400 )	( 6.0 )	( 65,842 )
資本金	87,583	4.8	86,586	4.5	997
資本準備金	47,021	2.6	46,423	2.4	598
再評価差額金	58,874	3.2	58,866	3.0	8
連結剰余金	18,268	1.0	66,306	3.4	48,038
その他有価証券評価差額金	8,744	0.5	-	-	8,744
為替換算調整勘定	2,712	0.2	8,204	0.4	5,492
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
子会社の所有する親会社株式	-	-	1,965	0.1	1,965
負債、少数株主持分 及び資本の部	1,838,575	100.0	1,925,847	100.0	87,272

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		平成12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経 常 損 益 の 部	営業 損 益	売上高	2,197,612	100.0	1,941,576	100.0	256,036
		売上原価	1,898,487	86.4	1,715,346	88.3	183,141
		販売費及び一般管理費	205,448	9.3	199,287	10.3	6,161
	営業利益	93,677	4.3	26,943	1.4	66,734	
	営 業 外 損 益	受取利息及び配当金	6,740		6,945		205
		投資有価証券売却益	2,081		-		2,081
		為替差益	3,697		4,009		312
		連結調整勘定償却額	3,511		-		3,511
		支払利息	26,212		24,804		1,408
		持分法による投資損失	2,564		2,264		300
投資有価証券評価損		3,481		-		3,481	
その他の損益	965		315		1,280		
営業外損益計	17,193	0.8	15,799	0.8	1,394		
経常利益	76,484	3.5	11,144	0.6	65,340		
特 別 損 益 の 部	固定資産売却益	690		5,478		4,788	
	米国子会社事業売却関連益	21,927		-		21,927	
	貸倒引当金戻入額	543		-		543	
	対米国会社投融資評価損修正益	-		4,411		4,411	
	連結子会社持分変動益	-		1,646		1,646	
	固定資産除却損	12,170		13,588		1,418	
	構造改革関連費用	7,425		25,624		18,199	
	ゴルフ会員権評価損	2,739		-		2,739	
	訴訟和解金	1,369		-		1,369	
	修繕引当金繰入額	1,134		-		1,134	
	退職給与引当金繰入額	-		26,668		26,668	
	退職年金過去勤務費用	-		15,506		15,506	
	石油開発投融資評価損	-		3,779		3,779	
投資有価証券評価損	-		2,771		2,771		
その他の損益	776		169		607		
特別損益計	2,453	0.1	76,570	4.0	74,117		
税金等調整前当期純利益		74,031	3.4	65,426	3.4	139,457	
法人税，住民税及び事業税		19,611	0.9	9,238	0.5	10,373	
法人税等調整額		4,417	0.2	32,450	1.7	28,033	
少数株主利益		9,295	0.4	39	0.0	9,256	
当期純利益		49,542	2.3	42,253	2.2	91,795	

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年3月期 (自平成12年4月1日) 至平成13年3月31日	平成12年3月期 (自平成11年4月1日) 至平成12年3月31日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	67,232	15,415
連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額	66,306 926	17,701 2,286
連結剰余金増加高	862	286
連結子会社の増加による剰余金増加額	862	286
連結剰余金減少高	1,440	8,924
配 当 金	-	3,278
役 員 賞 与	82	108
連結子会社の増加による剰余金減少額	1,285	5,538
再評価差額金の取崩による連結剰余金減少額	73	-
当 期 純 利 益	49,542	42,253
連結剰余金期末残高	18,268	66,306

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成13年3月期 自平成12年4月 1日 (至平成13年3月31日)	平成12年3月期 自平成11年4月 1日 (至平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	74,031	65,426
減価償却費	59,062	52,551
修繕引当金の増加額	3,931	58
受取利息及び受取配当金	6,740	6,945
支払利息	26,212	24,804
持分法による投資損失	2,564	2,264
投資有価証券売却益	2,081	-
投資有価証券評価損	3,481	2,771
ゴルフ会員権評価損	2,739	-
有形固定資産除売却損益	11,480	8,110
米国子会社事業売却関連益	21,927	-
米国会社投融資評価損修正	-	4,411
構造改革関連費用	7,425	25,624
退職給与引当金繰入額	-	26,668
退職年金過去勤務費用	-	15,506
売上債権の増加額	1,851	50,762
たな卸資産の増加額	34,629	2,598
仕入債務の増加額	28,946	49,353
その他	3,597	12,742
小計	156,240	64,825
利息及び配当金の受取額	7,311	7,328
利息の支払額	26,909	23,989
特別退職金の支払額	5,359	-
法人税等の支払額	10,610	6,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,673	41,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	22,570	7,129
有価証券の償還及び売却による収入	34,746	13,694
有形固定資産の取得による支出	35,972	32,850
有形固定資産の売却による収入	2,348	51,369
無形固定資産の取得による支出	2,774	7,446
投資有価証券の取得による支出	16,267	33,479
投資有価証券の償還及び売却による収入	12,287	13,919
短期貸付金の純減少額	267	18,221
長期貸付による支出	7,622	33,330
長期貸付金の回収による収入	4,472	25,903
米国子会社事業売却による収入	43,010	-
その他	4,246	3,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,679	12,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金金の純増減額	85,036	22,527
コマーシャル・ペーパーの純増減額	20,000	8,000
長期借入による収入	95,040	133,499
長期借入金金の返済による支出	153,776	151,171
社債の発行による収入	-	17,698
社債の償還による支出	57,776	26,682
その他	1,356	3,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,192	336
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,411	1,548
現金及び現金同等物の増減額	86,429	52,768
現金及び現金同等物の期首残高	226,943	150,416
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,204	23,996
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	237
現金及び現金同等物の期末残高	141,718	226,943

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 80社

主要会社名：日鉱金属(株)、鹿島石油(株)、(株)日鉱マテリアルズ、ジー・エー・テック社、  
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン、(株)ジョモネット関東

当期増加 12社 (新設、業容拡大等)

パンパシフィック・カッパー(株)、カシマエナジ-(株)、共丸(株)、(株)ジョモネット東海 他8社

当期減少 9社 (売却等)

ジー・エー・テック社の子会社7社 他2社

### 2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名： (株)エヌ・ケー・キューレックス

(2) 持分法適用関連会社数 8社

主要会社名： 富士石油(株)、(株)丸運

当期増加 1社 (連結子会社からの異動)

エーエムアイホールディングス社

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と実質3か月を超える差異はありません。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。)

時価のないもの

... 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

(国内連結会社)

石油関係たな卸資産

...

総平均法による原価法

電子材料関係たな卸資産

...

後入先出法による原価法

銅系たな卸資産

...

後入先出法による原価法

金及び銀たな卸資産

...

先入先出法による原価法

その他の金属たな卸資産

...

後入先出法による原価法

(在外連結会社)

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

... 主として定額法

無形固定資産

... 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による均等額を、発生年度から費用処理しています。

修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(1) 石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法

石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によってきましたが、会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけるため、当連結会計年度から、総平均法による原価法に変更しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が13,844百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しています。

(2) 修繕引当金の計上基準

修繕引当金の計上基準については、従来、消防法によって定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上していましたが、当連結会計年度から、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修理費用についても、その見積額に基づき計上しています。

この変更は、近年の設備保全及び診断技術の進歩を背景とした製油所の定期修理間隔の延長に伴い、収益と費用を適正に期間配分するために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,964百万円、税金等調整前当期純利益は3,098百万円それぞれ減少しています。

(追加情報)

(1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。

これに伴い、会計基準変更時差異の当期償却額1,226百万円及び数理計算上の差異の当期償却額215百万円を計上していることにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,441百万円減少しています。なお、その他の退職給付費用については、従来の方法によった場合と比較した損益への影響は軽微です。

また、前連結会計年度末の「退職給与引当金」（役員退職引当金を除く。）41,894百万円及び固定負債の「その他」に含まれていた企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高15,506百万円は、当期首において、「退職給付引当金」に振替えています。

(2) 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等について変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,232百万円減少し、税金等調整前当期純利益は175百万円増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券はすべて「**「**其他有価証券」**」**に区分し、1年以内に満期の到来するもの及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲に該当するものについては「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しています。これにより、前連結会計年度末の「有価証券」のうち15,759百万円は、当期首において「投資有価証券」に振替えています。

なお、其他有価証券を時価評価したことにより、総資産は15,524百万円増加し、繰延税金負債等6,780百万円を差し引いた8,744百万円資本の部が増加しています。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。

( 6 ) 注 記

( 連結貸借対照表関係 )

	平成13年3月期	平成12年3月期
1 . 受取手形割引高及び裏書譲渡高	221 百万円	244 百万円
2 . 有形固定資産の減価償却累計額	723,762 百万円	729,095 百万円
3 . 自己株式及び連結子会社が所有する当社株式の数	2,479 株	16,822,997 株
4 . 保証債務	55,159 百万円	73,314 百万円

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成13年3月期	平成12年3月期
現金及び預金	73,818 百万円	178,498 百万円
有価証券	1,060 百万円	38,395 百万円
流動資産その他	<u>66,840 百万円</u>	<u>10,050 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>141,718 百万円</u></u>	<u><u>226,943 百万円</u></u>

## 5.セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

平成13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	合計	消去又は全	連結
・売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	1,664,985	265,347	131,592	135,688	2,197,612	-	2,197,612
(2)セグメント間の内部売上高	3,513	8,025	876	32,305	44,719	(44,719)	-
計	1,668,498	273,372	132,468	167,993	2,242,331	(44,719)	2,197,612
営業費用	1,625,284	252,943	112,083	158,344	2,148,654	(44,719)	2,103,935
営業利益	43,214	20,429	20,385	9,649	93,677	(-)	93,677
・資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	1,139,722	287,432	134,572	154,431	1,716,157	122,418	1,838,575
減価償却費	31,478	9,044	10,762	7,778	59,062	-	59,062
資本的支出	8,712	8,900	14,052	9,812	41,476	-	41,476

平成12年3月期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	合計	消去又は全	連結
・売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	1,476,960	244,925	102,135	117,556	1,941,576	-	1,941,576
(2)セグメント間の内部売上高	2,301	7,244	455	37,985	47,985	(47,985)	-
計	1,479,261	252,169	102,590	155,541	1,989,561	(47,985)	1,941,576
営業費用	1,487,674	235,437	92,904	146,603	1,962,618	(47,985)	1,914,633
営業利益	8,413	16,732	9,686	8,938	26,943	(-)	26,943
・資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	1,255,876	269,817	138,308	148,471	1,812,472	113,375	1,925,847
減価償却費	24,191	8,589	11,612	8,159	52,551	-	52,551
資本的支出	13,069	5,913	11,346	9,135	39,463	-	39,463

(注)1.事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

(注)2.各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油事業：ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油

金属事業：銅、金、銀、亜鉛、硫酸、伸銅品、特殊鋼製品

電子材料事業：銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料

その他の事業：船舶運送、エンジニアリング、コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、自動車用品、情報処理サービス、不動産

(注)3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期130,087百万円、前期120,913百万円であり、その主なものは、金融子会社における余資運用資金及び長期投資資金です。

### 2.所在地別セグメント情報

当期、前期とも、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

### 3.海外売上高

当期及び前期における海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。



## 6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	平成13年3月期	平成12年3月期
借手側（支払利子込み法による）		
リース物件の明細		
取得価額相当額	30,461 百万円	29,275 百万円
減価償却累計額相当額	15,884 百万円	14,987 百万円
期末残高相当額	14,577 百万円	14,288 百万円
未経過リース料期末残高相当額 (うち1年内)	14,577 百万円 ( 4,410 百万円 )	14,288 百万円 ( 4,558 百万円 )
支払リース料(減価償却費相当額)	5,097 百万円	4,823 百万円
貸手側（受取利子込み法による）		
リース物件の明細		
取得価額	14,938 百万円	9,292 百万円
減価償却累計額	6,905 百万円	4,796 百万円
期末残高	8,035 百万円	4,496 百万円
未経過リース料期末残高相当額 (うち1年内)	10,170 百万円 ( 2,641 百万円 )	5,692 百万円 ( 2,095 百万円 )
受取リース料費	3,072 百万円	2,235 百万円
減価償却費	2,972 百万円	1,664 百万円

## 7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）  
子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	富士石油(株)	東京都 中央区	10,225	石油精製業	（所有） 直接19.4% 間接5.6%	兼任 3人	同社より 石油製品 を購入し ている。	石油製品 の仕入	184,101	買掛金	37,626

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針

購入価格は、当社の購入価格及び精製会社の原材料の購入価格を勘案し、決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

## 8. 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成13年3月期	平成12年3月期
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
退職給付債務の差額	20,884	20,017
税務上の繰越欠損金	14,152	44,717
連結会社間内部利益消去	9,012	8,870
投資有価証券の評価差額	2,564	3,314
有形固定資産の差額	2,134	11
修繕引当金の差額	1,934	469
ゴルフ会員権の評価差額	1,331	-
その他	21,167	20,645
繰延税金資産 小計	73,178	98,043
評価性引当額	26,434	48,974
繰延税金資産 合計	46,744	49,069
繰延税金負債		
連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,491	6,576
その他有価証券評価差額金	5,847	-
有形固定資産の評価差額	3,590	9,728
海外投資等損失準備金の差額	3,474	4,049
その他	1,596	1,882
繰延税金負債 合計	20,998	22,235
繰延税金資産の純額	25,746	26,834

なお、この他に再評価に係る繰延税金負債、当期35,078百万円、前期35,025百万円があります。

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成13年3月期
法定実効税率	42.0 %
(調整)	
評価性引当額計上済の繰越欠損金等の使用による減算効果	18.6 %
過年度において税負担がなかった未実現利益の実現	2.0 %
その他	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5 %

(注) 平成12年3月期は税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。

## 9.有価証券

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,225	42,846	18,621
債券	8,906	9,100	194
その他	294	298	4
小計	33,425	52,244	18,819
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,645	12,373	3,272
その他	100	77	23
小計	15,745	12,450	3,295
合計	49,170	64,694	15,524

（2）当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）  
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,554	2,081	-

（3）時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,671
非上場外国債	13,267
割引金融債	4,276
コマーシャル・ペーパー	1,000

（4）その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	15	46	-	-
社債	11,787	6,078	1,014	-
その他	2,169	-	-	-
その他	1,000	65	-	-
合計	14,971	6,189	1,014	-

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	12,538	16,053	3,515
債 券	2,790	2,831	41
その他	546	542	4
小 計	15,874	19,426	3,552
固定資産に属するもの			
株 式	43,604	50,285	6,681
債 券	8,267	8,365	98
小 計	51,871	58,650	6,779
合 計	67,745	78,076	10,331

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等
気配等を有する有価証券 ( , に該当する有価証券を除く。)	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

コマーシャル・ペーパー	12,850 百万円
買現先の債券	25,495 百万円
割引金融債	1,236 百万円
残存償還期間が1年内の非上場外国債	16,511 百万円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)	86,946 百万円
非上場外国債	8,379 百万円

## 10.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	2,125	-	2,255	130
合計		-	-	-	130

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	5,600	-	101	101
	受取変動・支払固定	10,600	-	57	57
	受取変動・支払変動	5,000	-	15	15
合計		-	-	-	29

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	為替予約取引 売 建 米ドル	24,853	-	24,661	192
取	買 建 米ドル	5,153	-	5,111	42
引	通貨オプション取引 売 建				
以	米ドル・プット (オプション料)	318	-	6	1
外	買 建 米ドル・コール (オプション料)	( 5 )	( - )	2	3
の		318	-		
取	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	10,426	-	10,451	25
引	受取円・支払米ドル	11,514	5,000	9,096	2,418
合計		-	-	-	2,589

（注）1. 時価等の算定方法

為替予約取引 ... 期末日の先物為替相場

その他の取引 ... 取引先金融機関から提示された価格等

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いています。

## 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	186,700	175,148	17,180	17,180
	受取変動・支払固定	148,926	110,572	2,753	2,753
	受取変動・支払変動	29,186	20,500	792	792
	金利キャップ取引				
買建 (キャップ料)	10,000 ( 5 )	- ( - )	0	5	
合計		-	-	-	15,214

(注) 時価等の算定方法 ... 取引先金融機関から提示された価格等

## 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	売建				
	金属	24,123	-	23,849	274
	買建				
	金属	19,471	51	18,861	610
商品先物取引					
買建					
金属	1,005	-	1,015	10	
合計		-	-	-	326

(注) 時価等の算定方法

商品先渡取引 ... ロンドン金属取引所の最終価格

商品先物取引 ... 取引先金融機関または商社から提示された価格等

## 11.退職給付関係

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けています。

### 2.退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ.	退職給付債務	122,674
ロ.	年金資産	50,802
ハ.	未積立退職給付債務（イ+ロ）	71,872
ニ.	会計基準変更時差異の未処理額	11,033
ホ.	未認識数理計算上の差異	3,030
ヘ.	未認識過去勤務債務（注）2	127
ト.	連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	57,682
チ.	前払年金費用	-
リ.	退職給付引当金（ト-チ）	57,682

- （注）1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。  
 2.一部の連結子会社において、退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しています。  
 3.一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

### 3.退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日まで）

（単位：百万円）

イ.	勤務費用（注）2	5,254
ロ.	利息費用	4,562
ハ.	期待運用収益	2,817
ニ.	会計基準変更時差異の費用処理額	1,226
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額	215
ヘ.	退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	8,440

- （注）1.上記退職給付費用以外に、割増退職金等5,359百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。  
 2.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。  
 3.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	国内連結会社 主として3.0% (一部海外連結子会社において6.0%~7.8%)
ハ.	期待運用収益率	国内連結会社 3.0%~5.5% (一部海外連結子会社において9.0%)
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	主として15年
ヘ.	会計基準変更時差異の処理年数	10年



## 1.2.生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比 (%)
石 油 事 業 (注)1	586,679	70.9 %
金 属 事 業	214,495	8.0 %
電 子 材 料 事 業	125,473	28.3 %
そ の 他 の 事 業	3,010	11.9 %
合 計	929,657	44.6 %

(注) 1. 当期の石油事業における増加は、前期末に連結の範囲に加えた鹿島石油(株)の生産実績が当期から含まれていること等によるものです。

2. 金額は販売価格(揮発油税及び軽油引取税は含まない。)により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比 (%)
石 油 事 業	1,664,985	12.7 %
金 属 事 業	265,347	8.3 %
電 子 材 料 事 業	131,592	28.8 %
そ の 他 の 事 業	135,688	15.4 %
合 計	2,197,612	13.2 %

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。